



## Takeda Information

### 2019 年度第 1 四半期決算にかかる FAQ について

グローバルファイナンス IR

2019 年 7 月 31 日に公表しました 2019 年度第 1 四半期決算にかかる一般的な質問について以下にお示しいたします。なお、これらは決算公表以降の、投資家の皆様からのすべての質問をお示してはおりません。

注: 2019 年度第 1 四半期より、「Core Earnings」の名称を「Core 営業利益」に変更しておりますが、その定義に変更はありません。<sup>1</sup>

#### Q1. 2019 年度第 1 四半期決算のコンセンサス予想はいくらであったか?

A1. 2018 年度第 4 四半期決算公表以降に提供された金融機関 6 社<sup>2</sup>のアナリストの予想に基づけば、2019 年度第 1 四半期の売上収益予想平均は 8,452 億円、Core 営業利益予想平均は 2,475 億円、Core EPS 予想平均は 100.2 円でした。当社の 2019 年度第 1 四半期の売上収益実績は 8,491 億円、Core 営業利益実績は 2,830 億円、Core EPS 実績は 128 円でした。

#### Q2. 第 1 四半期決算に特筆すべき一時的要因はあったか?

A2. 2019 年度第 1 四半期(4-6 月)に免疫グロブリン製剤の静注製剤の出荷の期ずれがありました。また、旧シャイアー社が 2018 年度第 2 四半期(4-6 月)決算で公表したとおり、FIRAZYR および CINRYZE の卸における在庫積み増しがあり、当社の 2019 年度第 1 四半期の pro-forma(試算)成長率に影響を与えました。なお、2019 年度第 1 四半期においては、当社の流通チャネルの在庫方針をシャイアー社製品に適用したことに伴う売上収益への影響はありませんでした。

#### Q3. マネジメントガイダンスと業績予想について、何故、どのように変更したのか?

A3. 通例、当社は第 1 四半期決算公表時にマネジメントガイダンスを変更しませんが、

- 事業等の売却影響について、(1)XIIDRA の売却完了と(2)TACHOSIL の売却合意により、損益影響が確かになってきたこと
- 米国における VELCADE 競合品の 2019 年度中の追加参入はないと前提を見直したこと

から、これらの影響を反映しました。当社は、これら両方が十分に明確であり、当社の事業運営に重要な影響を及ぼすため、ガイダンス変更は投資家の皆様にとって有益であると考えています。

なお、これら 2 点の変更にかかわらず、財務ベースの連結売上収益 3 兆 3,000 億円の見込みを変更しません。

<sup>1</sup> 指標の定義および調整表については 2019 年度第 1 四半期決算プレゼンテーションの APPENDIX をご参照ください。

<sup>2</sup> シティグループ証券、クレディ・スイス証券、ゴールドマンサックス証券、みずほ証券、モルガンスタンレーMUFJ 証券、及び野村証券。

これは、VELCADE 競合品の追加不算入に伴う増収影響が、XIIDRA および TACHOSIL の売却に伴う減収影響により相殺されると見込まれるためです。一方、実質ベースでは、売上収益の成長率は「横ばいから僅かに増加」、Core 営業利益率は「20% 台半ばから後半」、実質的な Core EPS は「360~380 円」に見直しました。また、Core 営業利益は 9,100 億円になると見込んでいます。詳細は 2019 年度第 1 四半期決算プレゼンテーションの 24-25 ページをご参照ください。

**Q4. 2019 年 5 月に言及された独占販売期間の満了が見込まれているその他の製品の状況はどうか？**

A4. FIRAZYR、ULORIC および ROZEREM は米国で独占販売期間の満了を想定どおり迎えました。今後適切な時期にアップデートいたします。

**Q5. 2019 年度第 1 四半期の売上収益について、製品別ではどう推移したか？**

A5. 実質的な売上収益は試算ベースで対前年同期△0.8%でした。実質的な売上収益のベースラインは、為替レートを一定として、当社における事業等の売却影響と、旧シャイアー社が 2018 年に売却したオンコロジー事業の売上収益を控除して計算しています。売上収益の減収は、血友病の領域における競争の激化、2018 年度第 1 四半期における遺伝性血管浮腫治療剤の卸における在庫積み増しの影響によりますが、一部は ENTIVIO や TAKHZYRO、その他の成長製品の伸長により相殺されました。詳細は 2019 年度第 1 四半期決算プレゼンテーションの 9 ページおよび DATABOOK の 7-8 ページをご参照ください。

**Q6. 2019 年度第 1 四半期にコストシナジーはどの程度実現したのか？**

A6. 四半期毎のコストシナジー実績はお示しておりませんが、以前お示しました 2021 年度末までに 20 億米ドルという目標に向けて順調に推移しています。当社の焦点は、実質的な Core 営業利益率を改善することであり、2019 年度第 1 四半期は 32.4% の良好な利益率となりました。これは、製品構成を反映した良好な売上総利益、旧シャイアー社を連結したことによる営業経費の対売上収益比率改善への貢献、シナジー効果、営業経費管理の継続によるものです。詳細は 2019 年度第 1 四半期決算プレゼンテーションの 20-22 ページをご参照ください。

**Q7. 米国における VELCADE 競合品の追加参入はいつを見込んでいるのか？**

A7. 2019 年度中に競合品の追加参入はないと当社は想定しておりますが、競合他社の動向についてコメントする立場にはありません。

**Q8. 修正された実質的な Core 営業利益率のガイダンスは「20% 台半ばから後半」であるが、2019 年度第 1 四半期の実質的な Core 営業利益率は 32.4% であった。当年度残りの期間で「20% 台半ばから後半」に着地するとの見直しには、どのような要因を見込んでいるか？**

A8. 2019 年度第 1 四半期には堅調な進捗となりましたが、経費発生の季節性要因、独占販売期間満了に伴う影響、および費用投下の投資要因により、実質的な Core 営業利益率は「20% 台半ばから後半」になると見込んでいます。

**Q9. 遺伝性血管浮腫治療剤の卸における在庫積み増し、免疫グロブリンの出荷の期ずれ、とは何が起こったのか？**

A9. 2019 年度第 1 四半期決算プレゼンテーション資料の 10 および 14 ページでご説明しましたとおり、遺伝性血管浮腫領域の 2019 年度第 1 四半期(4-6 月)における売上収益成長率△20%は、旧シャイアー社における

2018年度第2四半期(4-6月)の卸における在庫積み増し約1億米ドルの影響を受けました。免疫グロブリンにおいては、同製剤の静注製剤の出荷の期ずれが2019年度第1四半期に発生しました。出荷が遅れず、他の全ての要素が同じであったとすれば、当期間の△2%の成長率は10%以上の成長率でありました。年間を通じた実質的な成長率は、依然として1桁台後半を見込んでいます。

###

#### <武田薬品について>

武田薬品工業株式会社([TSE:4502/NYSE:TAK](https://www.takeda.com/jp/))は、日本に本社を置き、自らの経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー(価値観)を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。武田薬品のミッションは、優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献することです。研究開発においては、オンコロジー(がん)、消化器系疾患、希少疾患およびニューロサイエンス(神経精神疾患)の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤およびワクチンにも注力しています。武田薬品は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ(創薬手法)のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。武田薬品は、約80の国および地域で、医療関係者の皆さんとともに、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。詳細については、<https://www.takeda.com/jp/>をご覧ください。

---

#### <投資家関係問い合わせ先>

武田薬品工業(株)

グローバルファイナンス IR

大久保 隆

Tel: 03-3278-2306

Email: [takeda.ir.contact@takeda.com](mailto:takeda.ir.contact@takeda.com)

#### <報道関係問い合わせ先>

武田薬品工業(株)

CCPA コーポレート・コミュニケーション

小林 一三

Tel: 03-3278-2095

Email: [kazumi.kobayashi@takeda.com](mailto:kazumi.kobayashi@takeda.com)

## 留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

## 将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。特に、本報告書には武田薬品の財務及び事業業績に関する予想及び経営予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「することができた(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」、「予測する(forecasts)」などの用語又は同様の用語若しくはその否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この書類における将来見通し情報は、現在当社が入手可能な情報に鑑みて行った当社の現在の前提及び理念に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表すものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本、米国及び世界中の一般的な経済条件を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、為替変動、市場で販売された製品又は製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業との PMI(買収後の統合プロセス)が含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書の第 3 項重要事項 - D.リスクファクター”をご参照ください(<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) において閲覧可能です。)。当社又は当社の役員は、この将来見通し情報において示された予想が結果的に正しいということを何ら保証するものではなく、実際の業績又は経営結果は予想と大きく異なることがあります。本報告書の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

## Pro-Forma に関する情報

本報告書には、シャイアー社の買収が2018年4月1日に完了したとの前提に基づく試算が含まれています。当該試算は、米国証券取引委員会の定めるRegulation S-Xの第11条に基づき算出されたものではないことにご留意ください。当該試算は、説明の便宜のため提示するものであり、また、本報告書の作成日までに当社が入手した情報に基づく一定の前提及び判断に基づくものであって、これらの前提及び判断は、シャイアー社の買収が実際に2018年4月1日に完了していたとしてもすべて当てはまるものではありません。さらに、当該試算は、シャイアー社の取得に直接には起因しない、又はシャイアー社の取得後に生じた、事業売却や取得対価配分(PPA)等の一定の取引及び事象も対象としています。従って、これらは、シャイアー社の買収が実際に2018年4月1日に完了していたとしても、当社の財務状況及び業績を正確に反映するものではありません。そのため、本報告書に含まれる試算は、必要以上に依拠すべきものではありません。